

令和5年度第1回 大田原市介護保険運営協議会 【会議録】

- 1 日 時 令和5年7月14日(金)午後1時30分~3時15分
- 2 場 所 大田原市役所南別館2階 会議室1
- 3 出席委員 15名(稲村隆夫委員、渡部貢委員、松本美代子委員、相馬仁美委員、福原健治委員、八木良委員、丹野洋委員、磯友美委員、松本真由美委員、小野田公委員、車田宏之委員、細井直人委員、菊池恵子委員、高安喜久次委員、矢野弥生委員)
- 4 欠席委員 3名(植木重治委員、冨永一男委員、伊藤清幸委員)
- 5 事務局 益子保健福祉部長、小林高齢者幸福課長、猪瀬高齢支援係長、前田介護管理係長、大久保介護サービス係長、田口地域支援係長、小林副主幹、阿久津主査
計画策定コンサルティング (株)アールピーアイ栃木2名
- 6 内 容
 - (1) 開会・進行 小林高齢者幸福課長
 - (2) あいさつ 益子保健福祉部長
 - (3) 委員の委嘱について
 - ①委員の委嘱について説明
 - ②委嘱状の交付 代表で稲村隆夫委員に対し、益子保健福祉部長から委嘱状が交付された。(他の委員については自席に配布)
 - (4) 会長選任・職務代理者の指名
「事務局一任」の声があり、事務局案として提示した「車田宏之委員」が選出された。職務代理者として松本真由美委員が車田会長から指名された。
 - (5) 会議録署名人の指名
車田会長から渡部貢委員、松本美代子委員が指名された。
 - (6) 議 事
 - (1) 令和4年度介護保険特別会計決算状況について【資料1】
 - ①令和4年度大田原市介護保険特別会計決算見込みについて
令和4年度の歳入決算額は7,163,163,773円で執行率が98.8%、歳出決算額は6,857,941,156円で執行率が94.6%、差引残高は305,222,617円となったことを説明した。
 - (2) 令和4年度介護保険事業の実施状況について【資料2】
 - ①介護保険サービス給付実績
計画額の合計6,530,638千円に対し、給付額の合計が6,210,269千円で執行

率は95.1%となり、計画額と給付額の差は320,369千円となったことを説明した。

②介護予防・日常生活支援総合事業サービス給付実績

訪問型サービスでは執行率は93.5%となり、計画額との差は1,919千円、通所型サービスでは執行率は68.5%となり、計画額との差は29,678千円、介護予防ケアマネジメントでは執行率は67.5%となり計画額との差は5,748千円となったことを説明した。

(3)令和4年度介護認定状況について【資料3】

令和4年度の認定件数は3,751件と前年度より37件減少し、認定申請件数は3,995件で前年度と比較して201件増加したことを説明した。

<質 疑>

(細井委員)

資料2、P5、②介護予防・日常生活支援総合事業サービス給付実績、「通所型サービス」について、全体の執行率は68.5%と、給付額が計画額を下回っている理由を聞きたい。

(事務局)

総合事業は支援の必要性が低い方が対象となるため、コロナ禍による利用控えが考えられる。

(細井委員)

令和3年度においても、計画額と給付額は同様の金額なのか。

(事務局)

執行率は、訪問型94.4%、通所型69.1%となっており、コロナの影響があったことが考えられる。

(八木委員)

資料1、P2、①令和4年度大田原市介護保険特別会計決算見込みについて、昨年度も同様の発言をしたが、介護保険料はもっと安くなるのではないかと思います。介護保険制度は受益者負担が原則となっているが、介護保険給付費のうち、第2号被保険者は27%を負担している。高齢者の増加が予測されることから、介護保険給付費が赤字にならないように介護保険料を設定するのはわかるが、基金を必要以上に積み立てて残すのではなく、3箇年の計画中に使い切る

ことが大原則なのではないか。

(事務局)

基金は介護保険料を下げるために使用しており、第8期計画では約4億円を積み崩すことで、介護保険料を500円安くすることができた。

(八木委員)

使わずに済むお金が残るのであれば、次期計画ではきちんと介護保険料の算定をすべきだと思う。

(2) あんしんプラン第8期計画における令和4年度の実施状況および事業評価について【資料4～5】

あんしんプラン第8期計画で掲げている4つのビジョン、目指すべき方向性の設定、取り組むべき方策について、本日は令和4年度における主なもののみを説明するので、それ以外については資料を見ていただくように説明した。

①ビジョンI「地域の中で役割を持ち、いきいきと暮らせる」の取組として掲げられた生活支援体制整備事業について

第1層協議体において「地域の居場所ガイドブック」の作成や先進地視察、「通いの場」に関する大田原版のマニュアルの作成、通いの場の事例発表会などのイベント開催を計画していること、第2層協議体では各地域における各種課題について検討していくことを説明した。

ささえ愛サロンは、令和4年度の補助金交付団体数が4団体、延べ利用者数1,744人となり、コロナの影響で活動が行えなかったと推測されるが、令和5年度になり2団体の申請があり、今後も補助金の周知を図るなどして新しいサロンの設置・拡充に向けた普及推進策を進めると説明した。

地域や各主体との連携に向けては、須賀川地区における移動販売や体験買い物ツアーの優良事例を紹介し、生活支援コーディネーターを中心に横展開を図っていくことを説明した。

<質 疑>

(細井委員)

資料4、P9、「目標の評価方法」について、栃木県では、栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン21(九期計画)」を策定中だが、評価をA・B・C・Dで表している。目標を80%達成したらA、60%～79%はB、30%～59%はC、30%未満はDとするなど、評価基準をわかりやすくすると良い。また、評価基準の尺度についてもきちんと根拠を持って設定し、結果がわかりやすくなるような評価にしてほしい。

(事務局)

意見を参考に、事務局で案を作成したい。

(渡部委員)

高齢者人口の推移について、圏域ごとの高齢化率などが示されているが、見守りや連絡体制等を考え、独居なのか、家族と同居しているのかなどの世帯体系も分析する必要があると思った。

(事務局)

地域で気になる方や見守りを希望する方を中心に、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯を対象に民生委員が高齢者実態調査をしている。

②ビジョンⅡ「認知症になっても自分らしく暮らせる」、ビジョンⅢ「望んだ方が在宅医療と介護を受けながら在宅で暮らせる」、ビジョンⅣ「介護が必要になっても安心して暮らせる」について

ビジョンⅡについては、認知症初期集中支援推進事業は令和元年度と令和4年度に各1件、認知症地域支援・ケア向上事業でのもの忘れ相談、大学オレンジカフェやまちなかオレンジカフェなどの認知症カフェの開催、認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業での認知症サポーター養成講座について説明した。

認知症相談窓口の認知度が基準年度よりも2.9ポイント減少しているが、コロナ禍の影響で普及啓発が広報やホームページへ掲載、アルツハイマー月間に合わせた庁内でのブース設置だけとなったことが考えられることを説明した。

ビジョンⅢについては、資料4、P17～P19を読んでいただきたい旨説明した。

ビジョンⅣについては、人材確保、事業所指導、感染症対策整備、給付適正化事業に係る主な指標について概ね達成していること、基盤整備に関しては、今年度グループホーム18床を整備する計画となっており、8月に契約、翌月にかけて着工することとなることを説明した。

<質 疑>

(八木委員)

ビジョンⅡについて、認知症相談窓口の認知度は令和4年度実績で25.8%とあり、これは令和4年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果という説明があったが、この調査の対象者数や回答率を教えてください。

(事務局)

次の議題(3)において説明する予定である。

(3) あんしんプラン第9期計画策定について【資料6】

令和5年度は第8期計画の最終年度となるため、今年度第9期計画を策定すること、計画は国が公表する基本指針に即して策定すること、計画策定にあたり「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を昨年度介護認定を受けていない5,000人を無作為抽出し実施し、回収率は69.2%であったこと、「在宅介護実態調査」はすでに介護サービスを利用している方を対象に認定調査時に認定調査員の聞き取りにより約400人に対して実施していることを説明し、抜粋した調査結果を報告した。

また、今後のスケジュールとして、運営協議会は4回を予定しており、2回目の会議は11月を予定し、それまでに9期計画のサービス見込み量の推計、保険料の仮の試算をしたうえで計画の素案を示し意見を伺うこと、3回目の会議は1月頃を予定し、計画の最終案として示し、保険料以外の部分は運営協議会の承認をはかることとなることとなること、介護報酬の単位数等の確定値がでる年明けまでは保険料の確定はできないこと、4回目の会議で計画案を諮問し承認いただければ市長へ答申し、計画は庁議調整会議を経て決定され、保険料については議会へ上程し決定することとなることを説明した。

<質 疑>

(高安委員)

市の職員を退職した方が、様々な場所で再雇用されていると聞いたことがあるが、介護施設で働く方はいるのか。もしも天下りのようなことがあり、その方々の給料を払うために介護保険料が上がっているのでは困る。

(事務局)

今はいない。

(八木委員)

「認知症に関する相談窓口を知っていますか」という設問は、「はい」、「いいえ」で回答するようになっている。事務局からは、「はい(知っている)」の割合が25.8%と低いという説明があったが、私は意外と認知されていると感じた。ただ、相談窓口は知っているが、「どのような窓口がありますか」というような、具体的な名称を問う設問があった場合に、明確な回答ができる方がどれだけいるのかは疑問がある。市ではどのような回答があると想定しているのか聞きたい。

(事務局)

基本的には、かかりつけ医やケアマネジャーに相談する方が多いと思う。地域包括支援センターは高齢者の相談窓口の第一歩となっているが、相談する人や相談する場所を一つでも把握していれば、どこかには繋がることができると考えられるため、「認知症に関する相談窓口を知っていますか」という設問にしている。

(八木委員)

「認知症が疑われた際に相談できる方がいるか」、「相談窓口を思いつくか」という意味合いなのであれば、「はい（知っている）」の25.8%は低いと感じる。

(7) その他

(事務局)

令和5年度第2回の会議は、令和5年11月に開催予定。

(7) 閉会

以上